

平成20年度

松本市行政評価の結果

* 施策の評価結果 1 P

* 施策を構成する主要事務事業の評価結果 . . 10 P

平成20年10月

松 本 市

【平成20年度行政評価 施策評価の結果】の解説

施策名・主管課

本年度評価を実施した16施策の名称です。施策とは、第8次基本計画における基本施策目標（60項目）を指しており、番号はその基本施策目標の番号を示しています。

下段は、施策評価を取りまとめた主管課名です。施策に関係する課は複数ある場合がありますが、一番関係度が高い課を主管課としております。

評価ランク

評価ランクは次の3つで分類しています。

想定より効果があがっているもの、施策としての取組みが進んでいるもの

想定どおりに進んでいるもの、施策の取組みがほぼ予定どおりのもの

想定より効果があがっていないもの、施策の取組みがこれからのもの

評価理由

評価ランクに至った理由を説明しています。

市民委員会提言

松本市行政評価市民委員会で施策評価票を審議し、市長へ提言した内容が記載されています。

今後の方向性

今後の方向性は、施策への力の入れ具合（注力）を矢印で表示し、具体的な方向性を記述しています。

（ただし、注力と予算は連動しておりません。注力が上向き施策においても、それぞれPDCAサイクルにより施策内容や事務事業を見直し、創意工夫により市民サービスの向上を図ることとし、新規事業は実施計画で精査することとします。）

施策の見直しを図る中で、更に施策に力を注いでいく

施策の見直しを図る中で、基本的には現行を維持する

施策の見直しを図る中で、現行より規模を縮小していく

平成20年度行政評価 施策の評価結果

施策名 主管課	評価 ランク	評価理由	市民委員会意見・提言	今後の方向性
1-2-1 地域課題を 解決する市 民活動が活 発なまちを めざす 市民生活課		<p>市民効果指標、第8次基本計画の達成率は進捗状況に差異はあるが、ほぼ標準的な範囲となっている。市民満足度も前回と比較すればやや上向き傾向にある。</p> <p>本市においては、町会連合会、地区町会連合会、単位町会が中心となって住みよいまちづくりのため、福祉・防災・防犯・衛生等、住民自治活動が活発に行なわれており、市もそれらの活動に対し補助金・交付金等による支援を行なってきた。</p> <p>また町会等の住民自治組織以外にも、福祉や環境問題等の地域の課題に対し、専門的分野で公益的活動やボランティア活動を行う市民活動団体も多く、これらの団体に対しても協働を進めるために、サポートセンターを中心に支援を行なっている。</p> <p>平成19年度までの取り組み状況としては、概ね想定どおりだといえる。</p>	<p>地域での安全・安心なまちづくりを進めるためにも、住民自治組織である町会を育成し、活動を支援していくことが求められています。</p> <p>市民による自治活動が展開されるために、行政と市民の協働、連携を充実させ、役割分担を明確に、市民参画を図る必要があります。福祉ひろばや公民館の整備を進め、ボランティアやNPOが活動しやすい環境をつくる施策が必要です。</p> <p>行政はあらゆる枠を越えたサポートシステムの構築を進めることが必要です。市民、大学、企業が一体となった施策が求められますので、学習の機会を提供し、ボランティア等も自由に出入りしやすい地域間交流を望みます。</p> <p>松本は市民活動が盛んですが、町会への依存度が高いとの意見がありました。広報等文書の各戸配布を始め、多くを町会に担わせている実情があります。町会への負担を軽減するような方向性、市民団体のあり方、町内公民館の必要性や有効利用などについて、中長期的に新たな方針を出し、超少子高齢化時代を見据えた住民自治組織の再編を検討していくときと思います。</p>	<p>現在実施している補助金・交付金等の支援制度については、市民活動を活発にするための効果が認められ、また市民のニーズも高いため継続の方向で進める。ただし一定期間ごとに内容を精査し、効果や必要性について検討を行なう。</p> <p>これからの地域づくりでは、市民協働推進事業や地域づくり推進事業、地域福祉計画推進事業を進める中で、協働の仕組みを確立し、地域の課題解決のために市民活動が活発に行なわれるまちづくりを推進する。</p> <p>市民委員会意見にある、広報等文書配布の町会負担の軽減、超少子高齢化時代を見据えた住民自治組織の再編等については研究、検討を進める。</p>
1-2-3 国際交流を 進め、人と 人のつなが りのあるま ちをめざす 広報国際課		<p>市民効果指標、第8次基本計画の達成率は進捗状況に差異はあるが、ほぼ標準的な範囲となっている。市民満足度調査では、外国人との交流は低いポイントではあるが、前回よりは若干伸びてきている。</p> <p>姉妹・友好都市との交流は長いものは今年で50周年を迎える団体もあり、市民レベルでの交流が根付いている。</p> <p>外国籍住民に対する行政サービスの利用数も増えてきている。</p>	<p>国際化は松本市が将来にわたり持続的に活動していくためにも積極的に進めるべき施策です。現在は海外姉妹・友好都市との交流が主であり、松本に居住する外国人、特に日本語を話せない外国人への支援策が未熟です。</p> <p>松本市に働きに来る外国人が、通訳など、どれだけの行政サービスを受けられるか委員会では話題となりましたが、現に松本で生活をし、困っていることが解決できなければ、その子どもたちまでが大きな影響を受けることとなります。子どもたちを守るといふ人権問題の視点からも行政が外国人雇用をしている企業とともに、真剣にかつ早急に取り組むべきものだと考えます。</p> <p>海外の姉妹・友好都市との交流も大切ですが、足もとの在住外国人施策を展開し、外国籍の方たちにも暮らしやすくしていただき、また観光等で訪れる海外の方と市民との交流にも力を入れる</p>	<p>姉妹・友好都市、留学生との交流はさらなる市民レベルでの交流が望まれる。文化交流、体験学習の機会の設け方については、再検討する。</p> <p>今後は小学校においても、英語活動が導入されるなど、幼少期からの国際理解が求められているため、計画的に実施していく。</p> <p>これからの国際交流は市民レベルで市民が主体となって進めていくことが求められており、松本市ではそれらの活動の促進に努める。</p>

施策名 主管課	評価 ランク	評価理由	市民委員会意見・提言	今後の方向性
		<p>日本語講座の参加者も年々増加しており、外国籍住民自身の積極性もうかがえる。</p>	<p>ことを望みます。</p> <p>国ごとに宗教や文化の違いがあり、まさに多文化共生が求められています。グローバル化が進む昨今、語学力を伸ばし外国の文化等を知る必要性が求められており、この施策には力を注いでください。</p> <p>これからは、内容や質にも重点を置いて交流を図るべきです。市がリーダーシップをとり、施策の実現に向けた役割に大学を加え、多様化する外国人（特に若者、学生）の生活環境を多方面から考察、支援し、交流を図る必要があります。</p>	<p>在住外国人施策、多文化共生のまちづくりについては今後、取り組みの強化を図る。</p>
<p>1 - 3 - 4 広域的なつながりで、魅力あるふるさとをめざす 政策課</p>		<p>市民効果指標、第8次基本計画の目標達成等は直接的なデータがない。</p> <p>広域行政は、松本広域圏においては松本広域連合を軸として連携を図っている。広域連合の所掌事務については、従前と変わってはいないが、最近新たな連携事業として、図書館広域利用が始まり、また松本市の働きかけで、松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業を推進することとなった。</p> <p>市長会を通じて地域課題を他市とも共有し、検討する中で、住民の声を国等に要請している。</p> <p>また、市長自らトップ会談、トップセールスを行い、さまざまな広域的交流が進んでいる。</p>	<p>松本市は中南信の基幹都市であり、広域的な事業においても中心的な役割を担っていく必要があります。広域連合を軸とした広域行政ネットワーク整備を推進し、地方分権改革、道州制にも対応すべく施策の展開を期待します。</p> <p>広域的つながりで中心都市の松本市には多くのメリットもあります。防災、医療、環境、観光など広域的な連携を深め、隣接する互いの地域が緑の理想郷としてのよさを共有していけるような、より良い仕組みづくりを展開してください。</p> <p>これら広域事業については、関連事業の見直しを進めるとともに、内容とその経費が市事業と比較してわかりにくいことから、市民にわかりやすく報告する必要があります。</p>	<p>松本広域連合では消防広域化により新たな枠組みが検討されている。消防事務は広域連合の主要な事務であり、一部事務組合の統合等も含めて、今後のあり方を検討していく必要がある。現在、広域連合で共同処理事務あり方検討会を行っている。</p> <p>広域的な観点から行わなければ解決が難しい課題（観光行政、交通対策、医療福祉等）が、これからの行政に求められていることから、松本広域圏に限らず対象を広くして相手に呼びかけ、連携体制の整備を図っていく。</p>
<p>2 - 3 - 2 安心とゆとりの暮らしづくりをめざす 保険課</p>		<p>市民効果指標、第8次基本計画の目標達成状況も良好であり、市民満足度も高いポイントを得ている。</p> <p>夜間や休日などに救急医療を受けられる体制整備が進められている。</p> <p>医療費助成制度の見直しや、国民健康保険制度の安定的維持の確保に向けた取り組みがされている。</p>	<p>超少子高齢化時代を迎え、安全で安心な地域医療、専門的医療体制を充実していくことが必要ですが、市街地では比較的充実していると思われませんが、周辺地区の医療体制は十分とはいえません。</p> <p>特に「健康寿命延伸都市」をめざす松本市にとって、3Kプランの充実・発展はもちろん、地域医療の人材育成・確保もその実現には大きな要素となります。厳しい財政事情ではありますが、未来につながるテーマとして、検討をお願いします。</p> <p>また、国民健康保険制度の安定的な持続のために、財政運営の安定、健全化を更に図られることを願います。</p>	<p>地域の医療機関との連携の推進により、誰もがいつでも安心して医療を受けることができ、かつ高度で先進的、専門的な医療体制の充実を図る。</p> <p>市民委員会意見にある、地域医療の人材育成・確保は国・県への働きかけを強める。</p>

施策名 主管課	評価 ランク	評価理由	市民委員会意見・提言	今後の方向性
2-3-3 市民の健康 づくりを支 えることを めざす 健康づくり 課		<p>市民効果指標の達成率は標準、第8次基本計画の目標達成率は、やや低いものの、市民満足度は高い水準で推移している。取組み事業も多岐にわたっている。</p> <p>市民の健康づくりを支えるには、乳児期、幼児期、学童期、青少年期、青年期、壮年期、高齢期等各年代に応じた健康診断とその後のフォローが必要である。</p> <p>また、市民の積極的な健康づくりを誘導するには、行政の施策だけでは限界があり、地域における助け合いや、関係機関の協力があってこそ、その効果も増大する。</p> <p>事業の継続的な実施が必要不可欠な施策である。</p>	<p>市民が健やかに心豊かに生活できる社会づくりには、健康づくり推進体制の整備、地域保健活動の充実、生活習慣の改善が必要です。保健・医療・福祉の連携による市民サービスの充実が望まれます。身体・健康づくりはもちろん、昨今ではメンタル面にも目を向けた心身相互の健康づくりが必要です。</p> <p>松本市には多くの健康づくりの事業が用意されていますが、その実効性を検証し、施策の展開を図ってください。</p> <p>子どもからお年寄りまで、安全・安心に暮らせる健康寿命延伸都市のまちづくりとして、全国に誇れる施策を期待します。</p>	<p>「健康寿命延伸都市・松本」の創造をめざし、取り組みを進める。</p> <p>医療技術等の向上により、精度の高い検診が実施できることになり、積極的に最新技術を導入し、病気の早期発見、早期治療を行う。また、超少子高齢化人口減少時代において、より多くの高齢者が介護予防事業に参加できるよう事業の拡大が急務であり、民間活力を導入した事業展開により充実に図る。</p> <p>さらに、地域における助け合いや、健康増進事業の推進等、地域力を強化する上でも、より一層地域の活動団体や、関係機関と連携を強化していく。</p>
3-1-2 住民意識の 高揚を図り 自主防災組 織の強化を めざす 総合防災課		<p>市民効果指標や第8次基本計画の達成率は、総じて良い状況である。市民満足度も前回より、大きく伸びており、効果が上がってきている。</p> <p>大災害に際して、地域住民の自助活動が地域防災力の基本となることは、阪神淡路大震災でも示されている。</p> <p>地区別の講座を開催し、地域住民の防災意識の高揚、行政との連携が深まることにより地域防災力の強化を図っている。</p>	<p>自主防災組織の設置が進んでいますが、災害対策確立のスピードが遅いと思われます。地域社会における防災や福祉などの地域のセーフティネットづくりは、行政、市民が一体となって強化すべきです。</p> <p>また、自主防災組織では解決できない全市的な防災体制や地域組織のネットワーク化については、行政のより一層のリーダーシップが期待されます。</p> <p>なお、完全な自主防災組織の確立は難しいものです。その時点でベストと考えられる防災組織の構築に努め、他の自治体での震災体験を参考に、想定される災害に対処していくべきです。</p>	<p>地域の福祉推進と連携した「防災と福祉のまちづくり」を継続し、自主防災組織の強化、地域づくりの推進を図る。講座終了後、講座で得たノウハウを役員が交代しても、引き継いでいけるように、フォローしていく。</p> <p>部局横断で福祉と連携することにより、要援護者対策にも対応していく。</p>
3-1-3 自然災害に 強い構造の まちをめざ す 建設課		<p>市民満足度調査の比較では、平成16年度に比べて、災害に対する体制や治水活動について満足度が上がっている。</p> <p>第8次基本計画の達成目標からみると、治水活動について満足度は上がっているものの、伸び率としてはやや劣っている。</p>	<p>自然災害の少ない松本ですが、いつ来るかわからないのが災害です。常時、避難所設備のメンテナンスや危険個所のチェックをし、非常時に備えておきたいものです。防災への意識を更に高め、災害時には、地域活動が有効に働くまちづくりをめざしたいものです。</p> <p>防災の具体策は市内でも地区個々に異なるはずですが、河川の多い松本市ですので、早急にハザードマップの作成と配布をお願いし、新たな防災対策を検討していくべきです。</p>	<p>災害に強いまちづくりに向けて、継続して防災体制の整備を進める。都市基盤整備の中で、計画的に進めるとともに、対策事業にも機敏に対応する。</p> <p>建物の耐震については、市施設の耐震補強は進んでいるが、民間の建物について、一層啓発を進めていく。</p>

施策名 主管課	評価 ランク	評価理由	市民委員会意見・提言	今後の方向性
		実施計画等で検討し、計画的に実施されている。	必要な事業は早期に完了するよう計画の前倒しも求められる施策です。事業には優先度をつけて実施し、既に整備を行った箇所でも、将来の維持改修等の計画は検討しておくべきです。	
4 - 1 - 3 環境教育を進め、自発的な環境保全活動を実践するまちをめざす 環境保全課		<p>市民効果指標、第8次基本計画の達成状況が低い。また、市民満足度調査の比較でも他の施策に比べて評価は高いものの、H16に比べればやや下がってきている。</p> <p>環境教室は数多くの事業を行い、環境保全に対する意識啓発を行っている。</p> <p>子どもを対象とし、環境を次世代に引き継ぐプログラムを展開している。</p>	<p>環境教育、保全活動については、近年、NPO等各方面からも働きかけが多く、浸透してきているように感じますが、全体的な盛り上がりにはいたっていないと感じます。一部のイベント等は関心と呼んでいます、環境関係団体との連携を一層進めた実践活動を望みます。</p> <p>この施策の事業内容をみると、「かおり」も、花も、自然観察も大切ですが、自然とふれあいながら作物をつくる苦労、その喜び、本当の美味しさや、それまでの経過などを含めた食育として体験させることにも重点をおきたいものです。</p> <p>自然環境は松本市の重要な観光資源でもあり、将来の世代に託すべき重要な財産であることを考えれば、事業を精査した上で、環境教育はさらに積極的に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>環境教育は重要な課題であり、環境施策として市が一体となって進めていく。</p> <p>環境教室に多くの人に参加できるように、関係各課、学校教育と連携するなど、内容の充実を図る。</p> <p>環境関係団体への支援を充実し、環境の良い面ばかりでなく、悪い面にも目を向けた学習を設定するなど、環境保全活動への展開を図る。</p>
4 - 2 - 2 身近な自然を大切に し、自然環境とふれあ うまちをめ ざす 耕地林務課		<p>市民効果指標や第8次基本計画の達成率は、ほぼ標準からやや低い状況である。市民満足度調査では、自然との触れ合いは高いが、里山・森林の整備は低い状況にある。</p> <p>水・空気・緑の豊かなまちを保全していくための施策を展開し、緑化の募金活動や、自然保護協会、国立公園協会等への協力などを行い、自然環境の保全や向上に理解を深める活動を進めている。</p> <p>町会などに花木の苗を配布、市内の緑化を進め、施設の維持管理面では、公園の整備・歩道の管理など、一定の水準が保たれ、公園施設の充実も進めている。</p> <p>森林公園は、現在整備中のものもあり、市民に開放される森林を増やしている。</p>	<p>私たちの身近にある、恵まれた自然環境を市民がより意識し、自分たちの手で大切に守り、次の世代に引き継いでいくことが求められています。まさに子どもから大人までが一体化した事業として取り組むべき施策です。</p> <p>環境学習や各種イベントの参加対象を広げて、より多くの市民参加の機会を設けることが大切です。小中学生のみでなく、高校時代は人間形成においても大切な年代であり、自然の尊さを学んでおきたいものです。</p> <p>里山・森林整備の認識度のアンケート結果が低くなっています。このことは、整備の目的と現状が理解されていないと思われる。里山・森林整備の方策と施策後の報告を周知徹底すべきと考えます。また、市木がアカマツであり、アメリカシロヒトリ対策とともに、松くい虫発生防止策にも力を注いでほしいと思います。</p>	<p>地球温暖化が加速する状況下において環境教育は大切であり、学校教育と連携して機会を継続していく。</p> <p>一般市民が利用できる森林（里山エリア整備事業）等は、事業完了後の維持管理は地元地区やボランティアと協力して行っていく。</p> <p>平成の名水百選に「まつもと城下町湧水群」が選定されており、清らかな水環境を大切にしながら、市民の憩いの場づくりを進める。</p>

施策名 主管課	評価 ランク	評価理由	市民委員会意見・提言	今後の方向性
4-3-4 下水道の整備と維持管理による快適で安全なまちをめざす 下水道課		<p>市民効果指標、第8次基本計画の達成状況は標準を保っており、市民満足度も標準よりやや良い。</p> <p>平成19年度に公共下水道の認可区域内の整備が完了し、下水道普及率は95.3%、合併浄化槽等を含めた汚水処理普及率は98.7%と県内の市町村の中で上位をしめている（長野県全体では全国第8位）。</p> <p>浄化センターの改築は平成9年度、下水道管の更生事業については平成13年度からと改築・改修事業について計画的に実施している。また浄化センター・マンホールポンプ場の維持管理及び合併浄化槽の清掃について法令を遵守し実施している。</p>	<p>公共下水道の普及率が進み、現在は維持管理の時代に入っていますが、老朽化した管渠の改修や、汚水処理施設の改築は、生活環境保護、水質保全などまちづくりのために、大切な施策です。</p> <p>下水道認可区域外では、合併処理浄化槽の設置を進めています。が、進んでいない現状にあります。個人に費用負担が発生するため、個々の事情で水洗化できない事情があるかと思っておりますので、未水洗世帯からアンケートを集め対策促進してはいかがでしょうか。</p> <p>松本市は全国でも、水資源に恵まれた地域といえます。下水道事業の一層の推進を図るとともに、自然環境保全の面から、美味しい水や清流のアピールなど上水道関係（河川、地下水、湧水、小川、井戸など）の整備と啓発に努め、上流都市の責任を果たしてほしいものです。</p>	<p>市民の安全で快適な生活環境の確保や公共用水域の水質を保全するため、施設の整備・改築及び維持管理について継続的に進めるとともに、下水道等の適正管理の指導を行う。</p> <p>未水洗の住民に下水道等の利用啓発を促進するとともに、下水道事業の健全促進のため、受益者負担金（分担金）制度の推進に努める。</p>
5-1-3 観光に磨きをかけるまちをめざす 観光温泉課		<p>第8次基本計画の達成状況は、標準よりやや低い。市民満足度調査は、前回より若干上がってきているが、標準的な範囲である。</p> <p>「松本市の観光戦略」の推進にあたっては、即実施可能な事業については既に着手しており、着手状況としては、概ね想定どおりと言える。</p> <p>観光戦略として様々な取組みがされてきているが、今後、具体的な効果が期待される。今後、実施予定の事業については、調整を要するもの、中長期の計画を必要とするものが多い。</p>	<p>松本市は豊富な観光資源に恵まれています。外部資金獲得が期待される観光戦略は大切な施策です。</p> <p>市民の観光への視点をみると、「観光情報を十分に発信していると思う」割合が33%、「観光客を受け入れる体制が整っていると思う」割合は39%にとどまっています。</p> <p>観光客に「まち」の良さを伝えるためには、まず市民一人ひとりが自分たちの「まち」に関心を持ち、その良さを認識することが大切です。その上で松本の自然環境、歴史などに造詣を深め、観光客を迎える取り組みが必要です。「新まつもと物語」のプロジェクトは興味深い企画を提供しています。市民が興味を注ぐものは観光客増へもつながると思います。</p> <p>観光客は松本の山、緑、史跡等の魅力で訪れます。観光客の温泉旅館宿泊数が地域によって格差が目立ちます。低迷している温泉旅館の原因追求と分析を行い、改善に当たっては、当事者だけに任せるのではなく、一般市民も参加し、アイデアを募るなど、多角的に捉えた方策を講じたいものです。</p>	<p>松本市の観光戦略は、「生き生きと誇りのもてるまちづくり」を基本ビジョンとしており、今後も戦略の推進にあたっては、まちづくりや市民との協働を重視し、事業を進める。</p> <p>既に実施している事業については継続して事業を実施、調整を要する事業、中長期の計画を必要とする事業については、必要性や緊急性を考慮し、計画的に実施していく。</p> <p>ホスピタリティカレッジ、松本検定などの、人づくりを通して、人材活用を図っていく。</p>
5-2-1 明るく元気な農村をめざす		<p>市民効果指標の達成率は高いが第8次基本計画の達成率、市民満足度調査の伸びが低い。</p>	<p>明るく元気な農村とは魅力ある農業をめざし、経営的に確立を図ることです。認定農業者など農業後継者の育成を図るとともに、集落営農を進めるなど、大半を占める兼業農家への対策が求められています。団塊世代の人々は、親が営んできた田畑を体が</p>	<p>農業は国の基であり、人間の生命に不可欠な産業であること、農業の持つ多面的機能（集落や景観形成、水源かん養、環境保全、農村文化継承等）の発揮により地域が</p>

施策名 主管課	評価 ランク	評価理由	市民委員会意見・提言	今後の方向性
農政課		<p>昭和40年代から本格的に実施されてきた農業生産基盤・農村生活環境基盤整備は一定の整備がなされた。</p> <p>超少子高齢化人口減少社会のなかで、農業の担い手の確保・育成は、重要で難しい課題であるが、新規就農者育成対策事業や団塊世代の就農支援の取り組み、担い手のリーダー養成等で市独自の取り組みを行っている。</p> <p>農業と環境のバランスを図るための環境保全型農業も生分解性マルチの普及促進等により啓発が進んでいる。売れる米作り、高品質農畜製品の生産振興、特産品づくり等の高生産性・高付加価値農業の推進に取り組んでいる。</p>	<p>続く限り、頑張り守りぬこうとしています。しかし、その子、孫にいたっては、残念ながら、積極的な後継ぎの意欲は薄らいでいます。このような実情の中で、将来にわたって、明るく元気な農村とはいかにあるべきか、抜本的に対策を講じる必要があります。</p> <p>現在、食料に関する問題は多種多様です。相次ぐ不正事件の背景を真摯に捉え、複雑な社会構成の中で、農業のあり方、食糧生産のあり方、食料の確保を検討し、将来を見つめて、骨太の農業の構築に努めてください。食料自給率を上げるためにも、農業を志す者が耕作できる権利の取得を容易にできるように検討すべきです。</p>	維持されていくことから、今後もさまざまな施策を積極的に行い、農業振興と農村の活性化を図る。
5 - 2 - 4 活力ある工業基盤の充実をめざす 商工課		<p>工業統計では、上向き傾向となってきたが、市民効果指標の達成率はほぼ標準、第8次基本計画の目標の達成率は低い。市民満足度調査結果も平成16年度とほとんど変わらない。</p> <p>工業基盤の充実を図るための、工業振興事業、景気対策事業などは、概ね想定どおりの効果が現れている。</p> <p>産学官連携事業、地場産業振興事業は単年度毎の成果は見えにくい、息の長い取り組みが必要である。</p>	<p>工業基盤の充実とともに、地場産業の活性化は松本市に活力を与えるものであり、重要な施策です。松本市の製造品出荷額は1997年のピークから遞減し、2005年以後は増加に転じたものの、現状では、自立化した企業は少なく、産学・企業間の連携が希薄になっていることが気になります。今後は、恵まれた自然環境や立地条件、交通網の条件を活かして、松本市工業ビジョンに基づき企業を誘致し、活性化されることを期待します。</p> <p>企業誘致については、雇用の促進や経済の活性化とともに、障害者雇用、そして環境へ配慮をした企業誘致を望みます。</p> <p>工業系の学生の教育、技術修得の更なる充実に、市がリーダーシップをとり、地元企業と教育関係者が一丸となって力を注ぎ、これからの工業基盤の礎を構築することを期待します。</p>	<p>工業振興、地場産業振興、産学官連携などの各事業を通して、引き続き既存製造業を支援・育成する。</p> <p>松本市工業ビジョンに基づき、新たに建設する工業団地に新規雇用と経済の活性化に繋がる市外、県外からの優良企業の誘致に取組む。</p> <p>平成24年に技能五輪全国大会・アビリンピックが県内で開催、ものづくりに取り組む青年技能者を育てる。</p> <p>松本らしい特徴ある地場産業の振興を図っていく。</p>
5 - 2 - 5 安心して働ける労働環境の整備をめざす 労政課		<p>市民効果指標の達成率は、ほぼ標準、第8次基本計画の達成状況はやや低く、市民満足度は低い状況のまま前回とほぼ同じ水準である。</p> <p>労働者福祉の向上及び男女雇用機会均等をはじめとする雇用の確保や、多様化する就労ニーズへの対応が求められる中で、関係機関との連携を強化し、各種事業を実施、安心して働ける</p>	<p>近年、景気の低迷等により雇用情勢は厳しく、パート、アルバイトや派遣労働者、契約社員などの非正規雇用が増えています。</p> <p>安心して働ける労働環境の整備は大切な施策です。「雇用対策が充実していると思っている割合」及び「就業環境に満足している割合」は低く、雇用の安定・促進を高めるためには何が課題であるのか、早急に調査、分析をする必要があります。</p>	<p>平成19年4月の「改正男女雇用機会均等法」及び平成20年4月の「改正パートタイム労働法」が施行され、これらを企業等に向け啓発していく。</p> <p>また、少子・高齢化対策を雇用・労働の面からとらえ、結婚・出産を控えた女性が働き続けられる条件整備など、中小企業における就業環境の整備に向けた啓発活動</p>

施策名 主管課	評価 ランク	評価理由	市民委員会意見・提言	今後の方向性
		<p>労働環境の整備を図るなど、一定の業績をあげている</p> <p>若年失業者や非正規労働者、高齢者や障害者の就業、メンタルヘルスの充実など喫緊の課題解決の一環として各種（４種類）相談事業を実施し、平成１９年度相談実績件数はいずれも対前年度を上回っている。</p>	<p>大切な施策であるので継続を望みますが、すべての事務事業がこれまで通りではなく、効率化を図る、あるいは必要な事業に特化していくべきです。企業誘致を機会に障害者雇用の理解が深まることを願います。</p>	<p>や、人育て策としてキャリア教育部門とも連携しながら若年技能者の育成に取り組む。</p> <p>平成１９年度から仕事と家庭の両立促進事業をはじめ、新規４事業に取り組むなど、多様化する労働や生活に関する諸問題の解決を図る労働行政をすすめており、今後はさらに充実させていく。</p> <p>障害者、女性の常用雇用に積極的に働きかけていく。</p>
<p>6 - 1 - 4 子どもを育む学校・家庭・地域の連携をめざす</p> <p>学校教育課</p>		<p>市民効果指標、第８次基本計画の達成率は学校評議員の設置、子ども見守り隊の組織化など効果が上がっているが、市民満足度調査では、標準的な範囲ではあるものの、若干前回より下がっている。</p> <p>教育施策、児童生徒育成事業については明確な指標が現し難く、その真価を問うには評価材料が乏しい。各事業においては継続すること自体に意味や価値があるものがある。</p> <p>子どもたちを取り巻く環境は日々変化しており、現状においては、まず子どもたちの安全確保が第一と言われて事業展開を行っている。</p> <p>学校・家庭・地域がそれぞれに単体で行う事業には限界があり、現時点で各事業においても、関心のなさ等から継続するのが精一杯の事業も見受けられる。</p>	<p>学校、家庭、地域が連携して子どもを育てていくことは、地域社会が将来にわたり活力を持続するためにも、必要な施策です。</p> <p>市民アンケートによると、学校、家庭、地域の連携が希薄となっており、その実効性を高めていくことが求められています。</p> <p>施策にうたわれたている「地域に開かれた学校」も「学校に開かれた家庭」も一朝一夕には実現できるものではありませんが、同じ地域に立つ学校が家庭と連携して話し合いを進める中で、一つひとつ問題を解決していくことは可能です。</p> <p>連携に向けた市の積極的なリーダーシップと事業展開を期待します。</p>	<p>学校・家庭・地域の連携や学校のあり方、地域に開かれた学校について検討し、ネットワークの構築を図り、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの健やかな成長を育む。</p> <p>今後、対象者が増加傾向にあり対応が迫られるものや、人材育成を目的とした事業等は拡大していく。</p>
<p>6 - 2 - 2 市民の健康寿命をのばす生涯スポーツをめざす</p>		<p>年間体育施設利用者総数は高いものの、市民効果指標、第８次基本計画の達成率は標準であり、市民満足度調査は比較的良いポイントで上がっている。</p>	<p>生涯にわたる健康は全市民の願いであり、市民の健康寿命をのばす生涯スポーツのまちづくりは大切な施策です。</p>	<p>健康づくりと競技スポーツ振興の両面から、運動・スポーツに親しむ市民の底辺拡大につながる事業を継続していく。</p>

施策名 主管課	評価 ランク	評価理由	市民委員会意見・提言	今後の方向性
体育課		<p>市民の健康志向の高まりに対応し、また医療費の軽減や健康寿命を目的として、健康増進のための運動指導、保健指導など、安心して継続的・定期的に体を動かす習慣づくり、仲間づくり、情報交換の場を提供している。</p> <p>競技スポーツの振興と充実も、市民が主体の生涯スポーツ推進につながっている。</p> <p>健康やスポーツに対する市民ニーズに応えるため、団体事業や指導者育成に対する補助は、競技スポーツと生涯スポーツの普及や振興を推進する上で、市民に直結した事業補助である。</p>	<p>地域でも体育施設の整備は進んでいますが、健康の増進と地区住民の交流の場であった運動会が減っています。隣近所が声を掛け合って、楽しむことのできるスポーツの底辺拡大を図り、身近な地域で誰でも参加できる事業を充実させたいものです。</p> <p>松本市はスポーツ活動が活発ですが、勝利主義ばかりでなく、健全な人を育てる指導者の育成にも力を注いでほしいものです。スポーツを通し、心を育てるような指導者の育成を更に望みたいと思います。</p>	<p>スポーツ団体や指導者の育成と連携に関する補助事業は、必要最小限で生涯スポーツ振興に大きくつながるよう推進していく。</p>

【平成20年度行政評価 施策を構成する主要事務事業の評価結果】の解説

施策名

本年度評価を実施した16施策の名称です。施策とは、第8次基本計画における基本施策目標(60項目)を指しており、番号はその基本施策目標の番号を示しています。

各施策ごとに主要事務事業に通し番号を付してあります。(施策評価票の中の事務事業番号と一致しています。)

事務事業名

各施策ごとに、主要な事務事業を選出し、事務事業評価を行っております。施策を構成する事務事業評価を行うことにより、その施策の具体的な活動状況を評価することができます。

担当課

各事務事業の担当課名です。

評価結果

評価結果は、1次評価と2次評価があります。1次評価は担当部課において評価したものです。2次評価は、庁内評価委員会において評価したものであり、事務事業の評価結果は、この2次評価の結果をいいます。

評価ランクは、

AA	非常に高い	A	高い	B	普通
C	低い	D	非常に低い		

の5段階評価です。

展開の方向

展開の方向は、

拡大(現状以上に事業規模、体制、予算を拡大)	継続(現状とほぼ同じ規模、体制、予算を継続)
縮小(現状より事業規模、体制、予算を縮小)	廃止(現在の事業を数年のうちに廃止)
休止(現在の事業を一時的に休止)	統合(現在の事業と別の事業を統合して整理)

の6区分です。

今後の方向性

展開の方向に基づいて、方向性の内容を記述しています。

平成20年度行政評価 施策を構成する主要事務事業の評価結果

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
1 - 2 - 1 地域課題を解決する市民活動が活発なまちをめざす	1	地域づくり推進事業	政策課	A	B	拡大	平成20年度から地域づくり推進モデル地区の取組みを始め、緩やかな協議体の構築や権限と財源の一元化等について具体的に検討。 松本市地域づくり推進市民会議を設置し、モデル地区の取組みを踏まえた松本市の地域づくりを検討し、計画策定を推進。
	2	松本市町会運営活動費交付金等支給事業	市民生活課	A	A	継続	町会は福祉・防災・防犯・環境衛生等において住民福祉の向上のため多様な活動を行っている。住民自治組織である町会への支援を行うことにより、住民活動の活性化を図ると共に、市政の円滑な推進を図り、市民との協働によるまちづくりを推進。
	3	松本市町会連合会補助金	市民生活課	A	B	継続	市政の推進にあたり重要な組織であり、市民と市の協働や地域づくりを進めるうえでも町会連合会との連携は必要不可欠。
	4	サポートセンター運営事業	市民生活課	A	A	継続	市民が主役のまちづくりを進めるため、積極的に市民活動を支援・促進し協働を推進。
	5	市民協働推進事業	市民生活課	A	A	継続	市民が主役のまちづくりを進めるため、市民活動の活性化と更なる市民参加を促進し協働を推進。
	6	松本市環境衛生協議会連合会補助金	環境清掃課	A	B	継続	住民の自治組織として、育成・強化。
	7	地域福祉計画推進事業	福祉計画課	A	A	継続	平成20年度は地区別地域福祉計画の見直しを実施。 災害時要援護者支援プランを策定し、地域ケア体制や住民と行政の協同関係を再構築。 地域福祉計画や災害時要援護者支援プランの推進に伴う地域支援プロジェクトの役割を研究・強化。
	8	災害時要援護者支援プラン策定事業	福祉計画課	AA	A	継続	個別プランの策定を促進・支援するための「災害時要援護者登録制度」は要綱を作成し、制度化。 事業所とは安否確認や福祉避難所の設置等協定を締結。
	9	地区公民館整備事業（地区公民館エレベーター設置事業）	生涯学習課	A	A	継続	利用者の更なる利便性向上のため年次計画に沿って設置。
	10	町内公民館整備事業補助金	生涯学習課	AA	B	継続	建設から年数が経過するごとに町内公民館は老朽化しており、整備補助は町会の強い要求があり、継続。
1 - 2 - 3 国際交流を進め、人と人のつながりのあるまちをめざす	1	ソルトレークシティ国際交流アドバイザー	広報国際課	A	B	廃止	姉妹都市提携50周年を迎えるソルトレークシティのPRをすることで、市民の関心を高め、今まで以上の両市の交流を促進するために平成18年8月から2年間という時限的事業。
	2	外国籍市民対応臨時職員	広報国際課	A	B	継続	ポルトガル語を母国語とする市民には、活動時間についても周知されてきている。今後は広報まつもとの翻訳等も実施。
	3	松本市多言語ガイドブック翻訳	広報国際課	A	A	継続	初年度は英語・中国語・ポルトガル語の3言語のみだったが、翌年度から計6言語に拡大し、充足を図る。

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
	4	松本留学生応援ファミリーの会事業補助金	広報国際課	B	B	継続	引き続き市民レベルでの交流を推進。
	5	松本市ソルトレークシティ姉妹提携委員会補助金	広報国際課	B	B	継続	ソルトレークとの姉妹都市提携については、昭和33年から続いており市民との交流も深く、引き続き同委員会への補助金を継続。
	6	松本市カトマンズ市姉妹提携委員会補助金	広報国際課	B	B	継続	カトマンズ市との姉妹都市提携については、来年度20周年を迎える。市民との交流も深く、引き続き同委員会への補助金を継続。
	7	松本市廊坊市姉妹提携委員会補助金	広報国際課	B	B	継続	廊坊市との友好都市提携については、市民との交流も深く引き続き同委員会への負担金を継続。
	8	松本市グリンデルワルト村姉妹提携委員会補助金	広報国際課	B	B	継続	グリンデルワルト村との姉妹都市提携については、昨年度35周年を迎え、市民との交流も深く引き続き同委員会への補助金を継続。
	9	小学校における国際理解活動推進事業	学校教育課	A	B	縮小	平成20年度の事業について国・県から、約3割の予算縮小の予定が連絡されている。次期学習指導要領の実施に向け移行措置も平成21年度から始まり、市としての事業展開は縮小。
	10	公民館日本語講座	生涯学習課	A	B	継続	現在も市民委員により運営されているが、今後もこの手法を維持し発展。行政支援として、通訳や相談員等の充実が必要か、広報国際課との連携を検討。
1 - 3 - 4 広域的なつながりで、魅力あるふるさとをめざす	1	御浜町・梓川交流事業負担金	梓川支所地域生活	B	C	縮小	参加費の個人負担、又事業主体を行政から他団体への移行を検討。
	2	松本広域連合負担金	政策課	B	B	継続	現時点では、継続方向での検討がされているが、将来的な広域連合のあり方は、消防広域化の動向を見ながら、関係市町村と検討。
	3	全国特例市連絡協議会負担金	政策課	B	B	継続	負担金も3万円であり、災害時応援協定や各種情報共有、地方分権の研究等の効果を考えると、継続することが適当。
	4	長野県市長会負担金	秘書課・政策課	A	A	継続	県内19市との連携をはかるため、また国に対する地方の声を伝えられるよう、本市も積極的に長野県市長会に協力。
	5	全国市長会負担金	秘書課・政策課	A	A	継続	国に対する地方の声を伝えられるよう、本市も積極的に長野県市長会を通じてあげていく。
	6	美ヶ原地域行政事務組合負担金	観光温泉課	C	C	廃止	美ヶ原地域行政事務組合に関しては、平成20年度で解散する方向性。
	7	日本アルプス観光連盟負担金	観光温泉課	B	B	縮小	新設する「JAPAN ALPS 広域観光都市連携会議」で取り組む事業によっては、今後、縮小または廃止も視野に検討。
	8	美ヶ原高原笹刈り	観光温泉課	B	B	継続	笹刈りは継続するが、開会式のアトラクションの見直しなどを通して経費削減に努める。
	9	松本市・姫路市中学生交歓キャンプ実行委員会負担金	学校教育課	B	B	継続	全市的な交流に展開できる手法の検討。
	10	図書館広域利用事業	中央図書館	D	C	継続	広域圏内に広域圏外から通勤通学している方が対象の事業。

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
2 - 3 - 2 安心とゆとりの暮らしづくりをめざす	1	福祉医療費給付事業	福祉計画課	A	A	継続	乳幼児医療費の窓口無料化や小学生への医療費助成(対象年齢の引上げ)、精神障害者の対象者拡大等の検討課題。 県の補助を受け、県下統一方式で実施しているので、課題について県へ要望。
	2	特定疾患患者見舞金支給事業補助金	保険課	A	B	継続	見舞金支給制度は、まだまだ周知されているとはいえない。広報まつもと、医療機関等を通じ、更に周知徹底。
	3	松本市国民健康保険人間ドック助成事業補助金	保険課	A	B	継続	特定健診と合わせ、健診受診率向上を図るため、対象年齢の拡大等も考慮し事業を継続。
	4	医療費通知事業	保険課	A	B	継続	加入者が、医療機関への自分の受診状況を常に理解し、健康に気づかうことにより受診者数全体が減少し医療費の節減に繋がる。このため、事業の継続が必要。
	5	医療費適正化事業	保険課	A	B	継続	年々医療費が増加する中で、国保財政の健全な運営を図るために、事業の継続が必要。レセプトオンライン化に合わせ、手続き(実施方法)の見直し。
	6	小児科・内科夜間急病センター事業	保険課	A	A	継続	毎日夜間の決まった時間と場所で初期救急医療を受けられる体制の確保を今後も継続していくことが必要。
	7	国保会田病院事業	医務課	A	B	継続	医療制度改革による介護療養病床20床の廃止に伴う、病院機能の再編整備が必要。(廃止期限平成24年3月末) 現在、松本市地域医療検討委員会(平成19年2月設置)において検討中。21年2月を目処に地域医療のあり方について提言を受ける。
	8	初期緊急救急医療(在宅当番医)委託事業	医務課	A	A	継続	土曜日の午後、日曜・祝日の昼間における初期救急医療体制を今後も継続。
	9	病院群輪番制病院運営(二次医療)補助事業	医務課	A	A	継続	松本保健医療圏における休日及び夜間の二次救急医療体制の確保を今後も継続。
	10	歯科救急医療等(休日緊急歯科診療等)推進補助事業	医務課	A	A	継続	歯科救急医療を必要とする市民に対応する体制を、今後も継続。
2 - 3 - 3 市民の健康づくりを支えることをめざす	1	こどもの食事・親子講座	保育課	A	B	継続	子どもが自らの感覚や体験を通して、食への関心を育み、「食を営む力」の基礎を培うことができている。また、家庭における子育てにおいても食に関する不安・心配を解決する糸口となっており、今後も事業を継続。
	2	健康相談・まちかど・イブニング	健康づくり課	A	B	継続	平成20年度から、健診後の保健指導が各保険者で実施が義務づけられるためイブニング健康相談は、特定健診後の相談の場として位置づける。看護協会主催で毎月1回健康イベントが行われ、まちかどと重複する部分があるので規模の見直しを行う。
	3	がん検診	健康づくり課	A	A	継続	精度の高いがん検診の受診勧奨強化によるがん発見率の向上を図る。市民の要望を受け、休日検診の日数増。

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
	4	特定高齢者介護予防教室	健康づくり課	A	B	継続	平成19年度の特定高齢者は約2,848人で、直営の事業で受け入れられたのは83人であり、受け入れ態勢は不十分である。 筋力アップ教室の委託をすすめ、直営の介護予防教室を転倒予防教室に一本化し、地区型介護予防教室を拡大し、市全体で介護予防の普及率を上げる。
	5	一般高齢者介護予防教室	健康づくり課	A	B	拡大	教室開催場所を、拡大することで、介護予防が必要な対象者をカバーすることができ、また、市民の身近な場所で開催することで、介護予防の啓発となり、市民協働を図りながら進める。
	6	松本地区健康管理推進会議負担金	健康づくり課	A	B	継続	今後も、地域が一体となった健康づくり・健康管理を推進するため、市民要望に応じた事業の推進を図る。
	7	松本市健康づくり推進員活動	健康づくり課	A	B	継続	地区担当保健師をはじめとする行政職員と地区内組織及び地区住民で協働して健康づくり活動を創りあげる。 任期を終えた方が、自主活動組織に加わり、継続して地域に貢献できるような体制作りを応援。
	8	食生活改善推進協議会委託料	健康づくり課	A	B	継続	今後も市民の要望を把握しながら、食育の推進に向けて、事業の充実を図る。
	9	三献運動推進協議会負担金	健康づくり課	A	B	継続	三献思想の普及・向上に地道に取り組む。
	10	乳幼児健診（4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児）	健康づくり課	A	A	継続	虐待予防・育児支援の視点で健診を行い、内容の充実を図る。（健診内容・スタッフ体制等の見直し） 将来的には、「西部保健センター構想」に対応し、対象地区の検討が必要。 療育体制の整備に併せて5歳児健診の必要性について研究。
3 - 1 - 2 住民意識の高揚を図り 自主防災組織の強化をめざす	1	松本市防災連合会補助金	総合防災課	A	A	継続	全市域における防災部立上げへの支援。
	2	自主防災組織活動支援事業補助金	総合防災課	A	A	継続	自主防災組織結成の推進、自主防災活動の推進への支援。
	3	自主防災組織活性化支援事業	総合防災課	A	A	継続	全地区において、自主防災組織活性化支援事業、災害時要援護者支援プラン策定事業の推進。
	4	婦人消防隊助成金	奈川支所住民課	C	C	統合	平成21年度から機能別分団員への移行を検討。
	5	地域福祉計画推進事業	福祉計画課	A	A	継続	平成20年度は地区別地域福祉計画の見直しを実施。 災害時要援護者支援プランを策定し、地域ケア体制や住民と行政の協同関係を再構築。 地域福祉計画や災害時要援護者支援プランの推進に伴う地域支援プロジェクトの役割を研究・強化。

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
	6	災害時要援護者支援プラン策定事業	福祉計画課	AA	A	継続	個別プランの策定を促進・支援するための「災害時要援護者登録制度」は要綱を作成し、制度化。 事業所とは安否確認や福祉避難所の設置等協定を締結。
3 - 1 - 3 自然災害に強い構造のまちをめざす	1	コミュニティ防災広場整備事業	計画課	A	B	継続	第2地区防災広場整備に向けた取り組みを地元連合町会と共に進める。
	2	河川改良事業	建設課	A	A	継続	今後も改修が必要な河川については継続して整備を進める。また、事業の効率性、経済性を追求。
	3	水路改修事業	建設課	A	B	継続	今後も改修が必要な水路については継続して整備を進める。また、事業の効率性、経済性を追求。
	4	河川災害再発防止事業	建設課	A	A	廃止	近年の都市化や降雨の変化により、改修が必要な箇所については、別事業により対応。
	5	雨水渠新設改良事業	建設課	A	A	継続	災害に備えるため、今後も継続して事業を進める。また、効果が発揮できるまでには多くの事業費が必要となるので、経済性などを検討し進める。
	6	単独橋りょう整備事業	建設課	A	A	継続	災害に備え、安全なまちづくりを進めるため、今後も効率性、経済性などを検討し、事業を継続。また、橋りょう架替事業は、仮橋や迂回道路等の問題で、市民に及ぼす影響が大きいため、必要性について十分な理解を得て進める。
	7	住宅耐震補強促進事業補助金	建築指導課	AA	A	継続	住宅耐震補強促進事業は、平成16年から実施、平成20年度からは、範囲を広げ市民に浸透させ、さらに啓発と普及が必要。
4 - 1 - 3 環境教育を進め、自発的な環境保全活動を実施するまちをめざす	1	こどもエコクラブの活動の推進	環境保全課	A	B	拡大	会員登録者数を増やすよう学校や児童クラブなどに普及を図る。 登録会員には、より魅力のある環境教室を開催するなどの支援を行う。
	2	かおり探検隊活動の推進	環境保全課	A	C	継続	より多くの小中学生（保護者）が参加できるようPR等を図るとともに、教育効果を高める内容の充実に努める。 かおりだけでなく、音やひかりなどを体験する環境教室の開催を検討。
	3	自然観察会活動の推進	環境保全課	A	B	継続	より多くの小中学生（保護者）が参加できるようPR等を図るとともに、教育効果を高める内容の充実に努める。
	4	新エネルギー教室の開催	環境保全課	C	C	休止	学校における新エネルギー教室の積極的な活用が必要。 学校への太陽光発電の設置や周辺への小水力発電の設置などを進めることにより、具体的な新エネルギー設備を用いた教育について検討。
	5	環境出前講座の開催	環境保全課	A	B	継続	講師として職員を派遣しているが、回数が増えれば長野県地球温暖化防止活動推進員などの協力を依頼。
	6	環境イベントマニュアル運用の推進	環境保全課	B	C	継続	市の補助事業・委託事業では何らかの条件付けをすることを検討。
	7	ネイチャリングフェスタ事業負担金	公園緑地課	A	B	継続	広く市民等に定着したイベントであり、市街地活性化にもつながっている。松本市の恵まれた自然を生かしたイベントであり、工夫して、内容をさらに充実。

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
	8	星空散歩（観察会）の実施	教育政策課	A	A	継続	市民の申し込みが多いときで50人、平均すると20人近くが参加。天文学習の内容は多様のため学習内容を検討。
	9	「花を育てる心」育成事業	学校教育課	A	B	継続	花を育てる活動が豊かな心を育てる教育活動の一つとして位置付けている。いっそう情操教育に生かされるよう各校の実情に即した工夫を依頼。
	10	夏休みふれあい講座「ぼくらのまちの体温測定」	生涯学習課	B	B	休止	環境問題に対する取り組みは必要であることから、今後、実施主体や事業内容を再検討し、企画から市民とともに行う。
4 - 2 - 2 身近な自然を大切に し、自然環境とふれあ うまちをめざす	1	環境教室の開催	環境保全課	A	B	継続	より多くの小中学生（保護者）が参加できるようPR等を図るとともに、教育効果を高める内容の充実に努める。 学校教育の中での環境教育のあり方・取り組みについて検討。
	2	自然保護対策の推進負担金	環境保全課	A	B	継続	エコツーリズム推進法と生物多様性基本法の成立、地球温暖化の深刻化など環境を取り巻く情勢が大きく変化しているため、関係諸団体との連携を深めながら、自然保護に対する継続的な取組みを進める。
	3	市民の森整備事業	耕地林務課	B	C	継続	施設の指定管理者制度実施に合わせ、一部は有料で事業を企画するなど、運営方式の検討が必要。
	4	美ヶ原県民の森維持管理事業	耕地林務課	A	B	継続	県からの委託事業であり、継続。
	5	里山エリア再生事業（中山・並柳地区）補助金	耕地林務課	A	B	休止	完成後は、「中山地区森と絆を育む会」及び、「並柳共有地組合」が中心となり、ボランティアが森の維持を行う。
	6	緑の募金活動	公園緑地課	B	B	継続	平成20年度から長野県森林づくり県民税が導入。対象事業のすみわけは出来ているが、県民の理解が必要。
	7	緑対策事業	公園緑地課	B	B	継続	町会の協力で事業を進めている。市民と行政の協働事業であり、継続。
	8	単独アルプス公園整備事業	公園緑地課	A	A	縮小	残っている小鳥と小動物の森の再整備を行う。
	9	梓川ふるさと公園整備事業	公園緑地課	A	B	継続	利用者からの要望の強い、バーベキューハウス流し台の増設、屋内多目的運動場、自由の広場の下水道化を行う。
4 - 3 - 4 下水道の整備と維持管理による快適で安全なまちをめざす	1	合併処理浄化槽設置整備事業	環境清掃課	A	A	継続	公共下水道認可区域外の浄化槽未設置世帯への設置促進。
	2	合併処理浄化槽清掃事業の推進	環境清掃課	A	B	継続	合併処理浄化槽設置世帯への清掃実施を奨励し、公共水域の水質保全を図る。
	3	受益者負担金（分担金）制度の推進	営業課	C	B	継続	「公共下水道汚水渠の整備」とも関連するが、整備拡張がある限り、公平の原則から継続。
	4	水洗化普及の促進	営業課	C	B	継続	現在残っている未水洗世帯は、経済的困難や家屋の老朽化等、下水道法第11条の3第3項ただし書きに規定する「水洗便所に改造していないことについて相当の理由があると認められる場合」に該当するものが大半を占めているが、引き続き水洗化促進。
	5	住宅用水洗化工事資金あっせん制度の促進	営業課	C	C	継続	水洗化促進のために継続。

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
	6	宮渕浄化センター改築事業	下水道課	A	B	継続	平成19年度から下水道事業団に委託することにより職員の人件費の節減を図っているが、継続して節減に努める。 他の浄化センターの耐用年数を超えた設備について改築を継続して進める。
	7	マンホールポンプ場維持管理業務	下水道課	A	A	継続	マンホールポンプ場がある限り維持管理は必要。
	8	浄化センター維持管理業務	下水道課	AA	A	継続	下水道がある限り汚水の処理施設(浄化センター)は不可欠で、維持管理業務は継続。
	9	第1次下水道管更生事業の推進	下水道課	A	A	継続	平成21年度までの事業。
	10	公共下水道汚水渠の整備	下水道課	A	B	継続	公共下水道汚水渠の整備は、今後、規模の縮小は考えられるが継続。
5 - 1 - 3 観光に磨きをかけるまちをめざす	1	観光ホスピタリティカレッジ負担金	観光温泉課	A	A	継続	松本市の観光を活性化させるためには、受入れ態勢の整備が必要であり、同委員会への負担金を継続。
	2	上高地歩行禁煙キャンペーン負担金	観光温泉課	A	B	継続	歩行禁煙については全国的な広がりをみせており、当面は上高地を対象として実施をするが、将来的には市内全域での取り組みに発展。
	3	松本検定	観光温泉課	A	B	拡大	現在、基本コース、上級コース、ジュニアコースを実施。平成20年度に特別コースを新設する予定。
	4	乗鞍花劇場負担金	観光温泉課	A	B	継続	乗鞍花劇場推進会議は、乗鞍地域の観光再生を目指して地域の皆さんが主体的に事業を推進しており、誘客効果も高い。
	5	三声掛け運動の実践	観光温泉課	A	B	継続	さらに積極的に事業を推進し、おもてなしの質を高めるため、事業を展開。
	6	水廻りマップの作製	観光温泉課	A	B	継続	今後、積極的に水巡りを観光客にPRし、松本への滞在時間の増加を図るとともに、新しい魅力の発信に努める。
	7	「温泉入浴指導員」等の入浴指導資格者の積極的養成負担金	観光温泉課	A	B	休止	今後の開催について、要望等あれば検討。
	8	インターネット上での外国語情報の充実負担金	観光温泉課	AA	A	拡大	現在、国及び先進都市で開設している外国語サイト数は、8から10ヶ国語であるので、多言語化を図る。
	9	公式総合観光情報ホームページ負担金	観光温泉課	AA	A	継続	松本市の観光を活性化させるためには、市民との協働による情報発信が有効であり、同プロジェクトへの負担金を継続。
	10	観光関連施設の連携	観光温泉課	A	B	継続	参加施設の見直しや民間施設の参加などを検討。また、会議において、提案された問題等について、解決策を検討。
5 - 2 - 1	1	農業振興地域整備計画管理	農政課	A	A	継続	農業振興地域整備計画の管理により、優良農地を適正に保全することは、農業生産基盤や、効率的な農業経営の維持に必要。農地の開発計画等に対しては今後とも、地区の農業従事者、町会関係者、農業委員会等から意見をいただきながら、計画の適正な管理を進める。

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
明るく元気な農村をめざす	2	農用地高度利用流動化事業補助金	農政課	A	B	継続	農用地流動化及び農用地利用権の集積により、中核的担い手の育成・確保と農用地の有効利用を通じ、地域農業の発展に寄与しており、今後も引き続き実施。
	3	新規就農者育成対策事業負担金	農政課	A	B	継続	農家の高齢化及び後継者不足に対応するために、継続的に新規就農希望者を育成。
	4	松本市遊休荒廃農地対策事業補助金	農政課	A	B	継続	農地バトロールによる耕作放棄地の確認、また、その所有者への意向調査を行い農地銀行や農業委員を通じ流動化促進に取り組み、農用地の再活用を引続き目指す。
	5	幸せ農村パートナー推進事業	農政課	A	C	縮小	より効果の高い事業をすすめるため、JA及び民間業者など関連団体と連携を図る。今後、JA及び民間業者への移行を検討。
	6	水田農業構造改革対策推進事業	農政課	A	B	継続	運営のあり方について、行政主体の運営から、JA等による農業者主体の運営への移行について、国の動向を踏まえながら、検討。
	7	環境保全型農業推進事業補助金	農政課	A	B	縮小	生分解性マルチは更に普及する要素があるが、作型等から導入困難な作物がある。また、マルチ以外の廃プラスチックの排出もあるため、将来的には普及状況をみながら縮小も含め検討。
	8	農村振興総合整備統合補助事業（岡田・本郷地区）	耕地林務課	A	B	廃止	平成20年度に事業が完了。
	9	農林業有害鳥獣対策事業	耕地林務課	A	A	拡大	猟友会の協力により、ニホンジカの捕獲はメス（妊娠中のもの多数）を主体に成果があがっているが、農家が自主的に猟友会と連携し駆除を行うよう学習会を推進。
	10	農業者年金事務	農業委員会事務局	AA	B	継続	加入推進活動を関係機関の協力を得て推進。
	5 - 2 - 4 活力ある工業基盤の充実をめざす	1	製造業等販路拡大支援事業補助金	商工課	A	B	継続
2		まつもと広域工業まつり負担金	商工課	A	B	継続	平成18年度より塩尻市、安曇野市が参画し、市域を超えた広域的イベントとして開催。今後は、内容の充実はもとより、3市持ち回り開催も検討。
3		技術支援コーディネーター事業負担金	商工課	A	B	継続	信州大学やテクノ財団コーディネーター等との連携も図りながら、より効果的な指導・啓発・普及活動が行えるよう検討。
4		松本機械金属工業会運営費補助金	商工課	A	B	継続	工業ビジョンを産業界側から推進する組織として、中心的に活動することが期待されることから継続して支援。
5		企業立地助成事業	商工課	A	B	拡大	全国の自治体で同様の助成制度がありますが、助成金額は年々増加している。 自治体間の企業誘致合戦に勝ち、新工業団地に優良企業を誘致するためには、助成内容等の検討が必要。
6		ものづくり伝承調査、伝承事業負担金	商工課	A	B	継続	支援の実施にあたっては、当該産業が業として成り立つための支援＝販路拡大、新製品開発を主体にし、後継者育成も支援。

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
	7	松本地域産学官連絡会負担金	商工課	A	B	継続	マッチング懇談会、産学官交流ネットワーク等の産学が交流する場を継続。
	8	長野県ライフサイエンス研究会負担金	商工課	B	B	継続	同研究会へ継続して加入することにより、引続き情報収集を図るとともに、松本市民向けの健康講座開催の継続を働きかける。
	9	産学共同研究助成事業	商工課	A	B	継続	当面現行の助成制度で継続し、地域における産学共同研究等の活発化により制度の見直し、拡充を検討。
	10	大久保工場公園団地管理会館指定管理委託	商工課	B	B	継続	施設も老朽化し、耐震対策もこれからのので、施設の改善が整ったところで管理組合への施設の譲渡を検討。
5 - 2 - 5 安心して働ける労働環境の整備をめざす安心して働ける労働環境の整備をめざす	1	高齢者職業・労働相談事業	労政課	A	B	継続	労働諸問題の相談窓口として定着しており、継続。
	2	技能功労者褒賞事業	労政課	B	B	継続	式典の持ち方など技能団体からの要望も多く検討。
	3	勤労者文化厚生事業補助金	労政課	A	B	継続	勤労者の文化活動への補助は、継続が必要。
	4	(財)松本市勤労者共済会補助金	労政課	A	B	継続	中小企業や個人事業主に対する福利厚生事業の提供は更なる充実を図ることが必要であり、市として同共済会への補助金を継続。
	5	勤労者住宅建設資金融資利子補給	労政課	B	B	継続	勤労者の住宅建設を促進する上で、制度の周知を充実させながら、金利負担の軽減を継続。
	6	中・特退職金共済掛金補助金	労政課	A	B	継続	退職金共済制度の加入促進を図る。
	7	障害者雇用対策事業	労政課	A	A	継続	常用労働者数56人以上の一般の民間企業における障害者法定雇用率は、1.8%と定められているが、松本公共職業安定所管内の実雇用率は1.55%であり改善が望まれる。障害者雇用をより一層推進。
	8	労働相談支援事業	労政課	A	A	継続	市民ニーズに対応できるよう、弁護士や司法書士による法律相談をさらに充実。
	9	職業訓練事業補助金	労政課	A	B	継続	他の自治体の動向や県の要望などを参考にしながら、より効果的で充実した職業訓練を図る。
	10	県障害者雇用支援センター設置事業補助金	労政課	A	B	継続	雇用支援センター事業は、平成23年度で終了の見込みであるが、引き続き障害者の雇用対策は必要。
6 - 1 - 4 子どもを育む学校・家庭・地域の連携をめざす	1	学校評議員会の運営	学校教育課	A	A	継続	学校評議員制度を活用し、地域の実態に応じながら地域に開かれた特色ある学校運営をさらに推進。
	2	子ども見守り隊の組織維持	学校教育課	A	A	継続	子ども見守り隊は現在全小中学校に設置されており、平成19年度は、活動団体194、活動実人員12,671人となっている。無理なく毎日見守りがなされるように、地域と学校の連携を一層推進。
	3	学校給食における地産地消、食育	学校給食課	AA	A	継続	地産地消率を一層高めるため、旬の時期には地元生産の農畜産物を積極的に使用する。また栄養教諭を配置し、本市の食育関係者との連携強化を図る。

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
	4	アレルギー対応食提供事業	学校給食課	AA	A	拡大	食物アレルギー疾患を持つ児童、生徒は年々増加しているため、施設設備の整備を行うとともに栄養士、調理員等の適正配置を行い、安全、安心な対応食を提供。
	5	放課後子ども教室	青少年課	A	B	拡大	平成22年度以降は、21年度までの事業評価と補助事業としての継続性を考慮し、検討。 青少年課、子育て支援課、生涯学習課等と学校支援、放課後対策について合同の研究。
	6	子ども会育成事業補助金	青少年課	B	B	継続	伝統を次世代へ語り継ぐ事業も重要であるが、子どもを取り巻く環境が年々変化する中で、それに対応した活動も重要性を増している。多くの世代が子どもに向き合う事業を展開。
	7	生きる力（キャリア教育）育成事業	青少年課	A	A	拡大	地域全体で、子どもを育て、「生きる力」「社会貢献力」を身につけてもらうために、支援体制づくり、プログラムの充実を図る。学校との連携が必要となるため、協力体制を強化。
6 - 2 - 2 市民の健康 寿命をのば す生涯ス ポーツをめ ざす	1	健康体力づくり相談事業	体育課	A	B	継続	施設環境整備に計画的に取り組むとともに、指導・相談の質の向上のため担当職員の研鑽にも重きをおき、市民個々の健康づくりが継続されるようサポートする起点となることをめざす。
	2	熟年者健康スポーツ支援センター管理運営事業	体育課	A	B	継続	熟年体育大学（2年制）卒業生のほか、中高齢者のトレーニング継続を支援し、医療費の軽減や健康寿命を伸ばす目的に向って、特徴である保健指導を充実。
	3	シニア健康教室	体育課	A	B	継続	長年続いている教室のため、種目が若干マンネリ化傾向にあるが、ニュースポーツを中心にシニア向けの新しい種目を取り入れる。
	4	ブロック大会以上の競技会出場祝金交付事務	体育課	A	B	継続	競技スポーツの振興を図ることにより継続的にスポーツを楽しむ人が増え、生涯にわたって健康でいきいきと暮らせる市民皆スポーツのまちづくりを推進。 競技会出場者への祝金基本額の増額を検討。
	5	松本市民体育大会委託料	体育課	A	B	継続	本年度で51回を向えるため、マンネリ化も見受けられるが、ニュースポーツを含め、市民として参加できる競技種目について更に検討し、参加者の増につなげる。
	6	学校体育施設開放推進事業	体育課	A	B	継続	利用団体が多いため学校体育施設の日程が一杯の状況。施設や日程には限りがあるので、利用申請方法を検討し、多くの方が生涯スポーツを行えるようにしたい。学校側の理解と協力が得られるように検討。
	7	市民生涯スポーツ推進事業(熟年体育大学・総合体育館コース)	体育課	A	B	継続	運動不足が指摘される熟年者を対象に、ウォーキングを中心に仲間づくりを重視する健康増進プログラムにより、身体活動量の増加を促し、体力アップ、健康増進、生活習慣病の予防を図り、医療費の軽減につなげる。
	8	松本体育協会事務局運営補助金	体育課	A	B	継続	今後は、体育協会の自主財源の確保を図れるように支援を進めながら、運営補助を継続。 競技スポーツと生涯スポーツの支援のあり方を整理。

施策名		事務事業名	担当課	評価結果		展開の方向	今後の方向性
				1次	2次		
	9	スポーツ振興事業補助金	体育課	A	B	継続	市民が主体的に継続的に生涯スポーツ推進に取り組める環境づくりの一環として、参加が増えるよう支援。
	10	安曇、奈川、梓川地区体育協会運営補助金	体育課	C	C	統合	平成22年度から（財）松本体育協会への補助金に一本化。